



2019年11月11日

各 位

会 社 名 株式会社 博報堂DYホールディングス
 代表者名 代表取締役社長 水島正幸
 (コード番号 2433 東証第一部)
 問合せ先 IRグループマネージャー 吉野 敦
 (TEL 03-6441-9033)

2020年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結) 参考資料

本日公表しました2020年3月期 第2四半期決算短信の主要な点につきまして以下の通りまとめましたので、参考資料とさせていただきます。

当第1四半期より、当社の一部の子会社において売上の計上基準に係る会計方針の変更を行っており、遡及修正後の数値で前期末及び前年同期比較を行っております。詳細は、決算短信をご参照ください。

記

1. 連結損益計算書 要約 (2019年4月1日~2019年9月30日)

(単位：百万円)

	2019年3月期 第2四半期 (実績)	2020年3月期 第2四半期 (実績)	前年同期比	
			増減額	(%)
売上高	663,608	682,827	19,218	2.9%
売上総利益	155,401	154,023	△ 1,377	-0.9%
(売上総利益率)	(23.4%)	(22.6%)	(-0.9%)	
販売管理費	121,748	133,781	12,033	9.9%
営業利益	33,652	20,241	△ 13,410	-39.9%
(オペレーティング・マージン)	(21.7%)	(13.1%)	(-8.5%)	
営業外損益	1,962	1,365	△ 597	
経常利益	35,615	21,607	△ 14,007	-39.3%
特別損益	18,636	13,518	△ 5,118	
税引前利益	54,251	35,125	△ 19,125	-35.3%
親会社株主に帰属する四半期純利益	27,274	19,763	△ 7,511	-27.5%

(オペレーティング・マージン) = 営業利益 / 売上総利益

	2019年3月期 第2四半期 (実績)	2020年3月期 第2四半期 (実績)	前年同期比 増減額
1株当たり配当金	14.0円	15.0円	1.0円

当第2四半期連結累計期間(2019年4月1日~2019年9月30日、以下「当第2四半期」)における日本経済は、設備投資が増勢を保ち、個人消費も改元効果や消費増税前の駆け込み等底堅い動きとなり、内需が牽引する形で緩やかな回復傾向が継続したものの、先行きへの警戒感は依然として強く、消費者と企業の景況感は低下傾向となりました。国内広告市場(注1)は、期待された消費増税前の特需がまば見られず、企業マインドが落ち込んだことも影響し、期初から低調な動きが継続しております。

このような環境下、当社グループは、2024年3月期を最終年度とする中期経営計画に則り、積極的な事業展開を継続してまいりました。この結果、売上高は6,828億27百万円と前年同期比2.9%の増収となりました。

当第2四半期の売上高を種目別に見ますと、4マスメディアでは、「ラジオ」が前年同期を上回ったものの、「テレビ」「雑誌」「新聞」が減少し、4マスメディア取引合計は前年同期を下回りました。一方、4マスメディア以外では、「インターネットメディア」の大きな伸びに加え「マーケティング/プロモーション」などすべての種目で好調に推移し、4マスメディア以外取引合計は前年同期を上回りました。

また、売上高を得意先業種別に見ますと、主な増加業種としましては、「官公庁・団体」「情報・通信」「自動車・関連品」、また、主な減少業種としましては、「飲料・嗜好品」「不動産・住宅設備」「家庭用品」となっております。(注2)

売上総利益に関しては、主力事業は調子に拡大したものの、連結子会社のユナイテッド(株)による(株)メルカリ株式の売却益が大きく減少した影響があり、前年同期より13億77百万円減少し、1,540億23百万円(同0.9%減少)となりました。販売費及び一般管理費は、計画に沿って人件費を中心に積極的な費用投下を行った結果、9.9%の増加となり、その結果、営業利益は202億41百万円(同39.9%減少)、経常利益は216億7百万円(同39.3%減少)と、いずれも減益となりました。

これに特別利益146億82百万円及び特別損失11億64百万円を加味した税金等調整前四半期純利益は351億25百万円(同35.3%減少)、親会社株主に帰属する四半期純利益は197億63百万円(同27.5%減少)と、当期に(株)リクルートホールディングス等の株式を売却したことにより投資有価証券売却益が140億88百万円増加したものの、前年同期に退職給付信託返還益を162億32百万円、年金制度の移行に伴う退職給付制度終了益を35億64百万円計上したことの反動減もあり、いずれも減益となりました。

(注1)「特定サービス産業動向統計調査」(経済産業省)によります。

(注2) 当社の社内管理上の区分と集計によります。

2. 連結貸借対照表 要約 (2019年9月30日)

(単位：百万円)

	2019年3月末		2019年9月末		前期末比	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	(%)
流動資産	610,251	67.7%	512,752	65.0%	△ 97,499	-16.0%
固定資産	291,751	32.3%	275,874	35.0%	△ 15,876	-5.4%
資産合計	902,002	100.0%	788,626	100.0%	△ 113,376	-12.6%
流動負債	424,272	47.0%	327,328	41.5%	△ 96,943	-22.8%
固定負債	161,308	17.9%	151,104	19.2%	△ 10,204	-6.3%
負債合計	585,580	64.9%	478,432	60.7%	△ 107,148	-18.3%
株主資本	226,596	25.1%	241,451	30.6%	14,855	6.6%
その他の包括利益累計額	55,701	6.2%	39,181	5.0%	△ 16,519	-29.7%
新株予約権	180	0.0%	202	0.0%	22	12.6%
非支配株主持分	33,943	3.8%	29,358	3.7%	△ 4,585	-13.5%
純資産合計	316,421	35.1%	310,194	39.3%	△ 6,227	-2.0%
負債純資産合計	902,002	100.0%	788,626	100.0%	△ 113,376	-12.6%

3. 通期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

通期の連結業績予想に関しましては、すでに、10月31日に修正の発表を行いましたので、今回、見直しは行っておりません。10月31日に公表しました修正内容は、以下のとおりであります。

通期の売上高、営業利益、経常利益は従来予想から変更しておりません。㈱リクルートホールディングス株式売却により特別利益が発生しましたので、親会社株主に帰属する当期純利益の予想数値を70億円引き上げ、440億円としております。

以上